

第 1 問 答 案 用 紙 < 1 >
(会 計 学)

問題 1

問 1

仕掛品		(単位：円)
前月繰越	3,000,000	製品 (40,721,000)
直接材料費	(24,160,000)	次月繰越 (4,929,000)
直接労務費	(7,550,000)	
製造間接費	(10,940,000)	
合計	(45,650,000)	合計 (45,650,000)

問 2

メリット①	計算の迅速化	メリット②	単位原価の安定
-------	--------	-------	---------

問 3

原因①	間接作業時間	原因②	手待時間
-----	--------	-----	------

問 4

	第 1 製造部門	第 2 製造部門
予算差異	270,000 円 (有利差異・不利差異)	589,000 円 (有利差異・不利差異)
操業度差異	500,000 円 (有利差異・不利差異)	320,000 円 (有利差異・不利差異)
製造間接費配賦差異	230,000 円 (有利差異・不利差異)	269,000 円 (有利差異・不利差異)

注 ()内の有利差異・不利差異のいずれかを○で囲むこと。

問 5

変動費の存在を考慮すれば、予算差異は実際操業度に対応する予算と実際発生額を比較して計算すべきである。しかし、固定予算では、予算差異が、当初の予算と実際発生額とを比較して計算されるため、原価管理上有用ではない。

問 6

- (1) 責任会計は、責任センターを識別し、それぞれが責任をもつ原価、収益、投資額を割り当て、計画と実績、差異に関する会計情報を提供する会計システムである。
- (2) 第一に変動予算を設定すること、第二に複数基準配賦法を採用すること、第三に予定配賦を実施することが改善策として考えられる。

問 7

総合原価計算へ移行する場合、工程別総合原価計算が行われることになる。そのため、第 1 製造部門および第 2 製造部門それぞれの仕掛品について、素材費、買入部品費および加工費の進捗度に関するデータが必要である。

【解答への道】

<第1問>

問題 1

問 1

1. 予定賃率および予定配賦率

(1) 予定賃率

$$\text{第1製造部門} : \frac{\text{予算48,000,000円}}{\text{総就業時間16,000時間}} = 3,000\text{円}$$

$$\text{第2製造部門} : \frac{\text{予算60,000,000円}}{\text{総就業時間24,000時間}} = 2,500\text{円}$$

(2) 予定配賦率

$$\text{第1製造部門} : \frac{\text{予算72,000,000円}}{\text{直接作業時間14,400時間}} = 5,000\text{円}$$

$$\text{第2製造部門} : \frac{\text{予算69,120,000円}}{\text{直接作業時間21,600時間}} = 3,200\text{円}$$

2. 原価計算表 (単位: 千円)

製造指図書	#0304	#0401	#0402	#0403	#0404	合計
前月繰越	3,000	—	—	—	—	3,000
直接材料費	5,700	5,600	5,700	4,400	2,760	24,160
素材費	—	2,400	2,600	2,500	2,760	10,260
買入部品費	5,700	3,200	3,100	1,900	—	13,900
直接労務費	1,340	1,930	1,655	1,750	875	7,550
第1製造部門	*1) 690	630	780	750	450	3,300
第2製造部門	*2) 650	1,300	875	1,000	425	4,250
製造間接費	1,982	2,714	2,420	2,530	1,294	10,940
第1製造部門	*3) 1,150	1,050	1,300	1,250	750	5,500
第2製造部門	*4) 832	1,664	1,120	1,280	544	5,440
合計	12,022	10,244	9,775	8,680	4,929	45,650
備考	完成	完成	完成	完成	仕掛中	—

*1) 予定賃率3,000円×(#0304)直接作業時間230時間

*2) 予定賃率2,500円×(#0304)直接作業時間260時間

*3) 予定配賦率5,000円×(#0304)直接作業時間230時間

*4) 予定配賦率3,200円×(#0304)直接作業時間260時間

3. 仕掛品勘定

仕掛品		(単位：円)
前月繰越	3,000,000	製品 (*1) 40,721,000)
直接材料費	(24,160,000)	次月繰越 (*2) 4,929,000)
直接労務費	(7,550,000)	
製造間接費	(10,940,000)	
合計	<u>(45,650,000)</u>	合計 <u>(45,650,000)</u>

*1) (#0304)12,022,000円 + (#0401)10,244,000円 + (#0402)9,775,000円 + (#0403)8,680,000円

*2) (#0404)4,929,000円

問 2

解答を参照のこと。

問 3

解答を参照のこと。

問 4

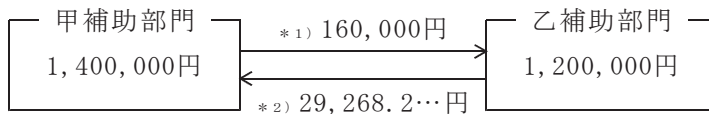
1. 製造部門費実際発生額

(1) 補助部門の順位付け

① 第1基準：他の補助部門への用役提供先数

甲補助部門	乙補助部門	丙補助部門
2部門 (乙, 丙へ)	2部門 (甲, 丙へ)	0部門
↓	↓	↓
同順位	同順位	第3位

② 第2基準：補助部門間相互の配賦額



$$*1) \frac{\text{甲補助部門費} 1,400,000 \text{円}}{(\text{第}1)30 \text{人} + (\text{第}2)20 \text{人} + (\text{乙})8 \text{人} + (\text{丙})12 \text{人}} \times (\text{乙})8 \text{人}$$

$$*2) \frac{\text{乙補助部門費} 1,200,000 \text{円}}{(\text{第}1)120,000 \text{kwh} + (\text{第}2)70,000 \text{kwh} + (\text{甲})5,000 \text{kwh} + (\text{丙})10,000 \text{kwh}} \times (\text{甲})5,000 \text{kwh}$$

甲補助部門からの配賦額160,000円 > 乙補助部門からの配賦額29,268.2円

∴ 甲補助部門が先順位

(2) 部門費配賦表

(単位：円)	製造部門		補助部門		
	第1	第2	丙	乙	甲
部門費	3,801,000	3,600,000	900,000	1,200,000	1,400,000
甲補助部門費	*1) 600,000	400,000	240,000	160,000	1,400,000
乙補助部門費	*2) 816,000	476,000	68,000	1,360,000	
丙補助部門費	*3) 513,000	695,000	1,208,000		
(計)製造部門費	5,730,000	5,171,000			

$$*1) \frac{\text{甲補助部門費} 1,400,000 \text{円}}{(\text{第}1)30 \text{人} + (\text{第}2)20 \text{人} + (\text{乙})8 \text{人} + (\text{丙})12 \text{人}} \times (\text{第}1)30 \text{人}$$

$$*2) \frac{\text{乙補助部門費} 1,360,000 \text{円}}{(\text{第}1)120,000 \text{kwh} + (\text{第}2)70,000 \text{kwh} + (\text{丙})10,000 \text{kwh}} \times (\text{第}1)120,000 \text{kwh}$$

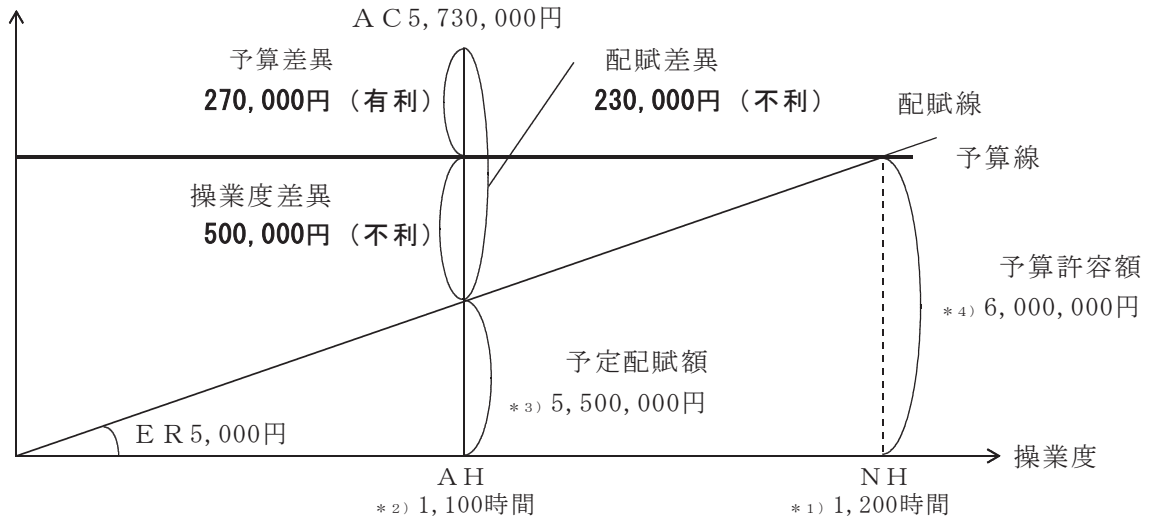
$$*3) \frac{\text{丙補助部門費} 1,208,000 \text{円}}{(\text{第}1) \text{素材費合計} 10,260,000 \text{円} + (\text{第}2) \text{買入部品費合計} 13,900,000 \text{円}}$$

$$\times (\text{第}1) \text{素材費合計} 10,260,000 \text{円}$$

2. 製造間接費配賦差異の把握・分析

(1) 第1製造部門

第1製造部門費



*1) 直接作業時間予算14,400時間÷12ヶ月

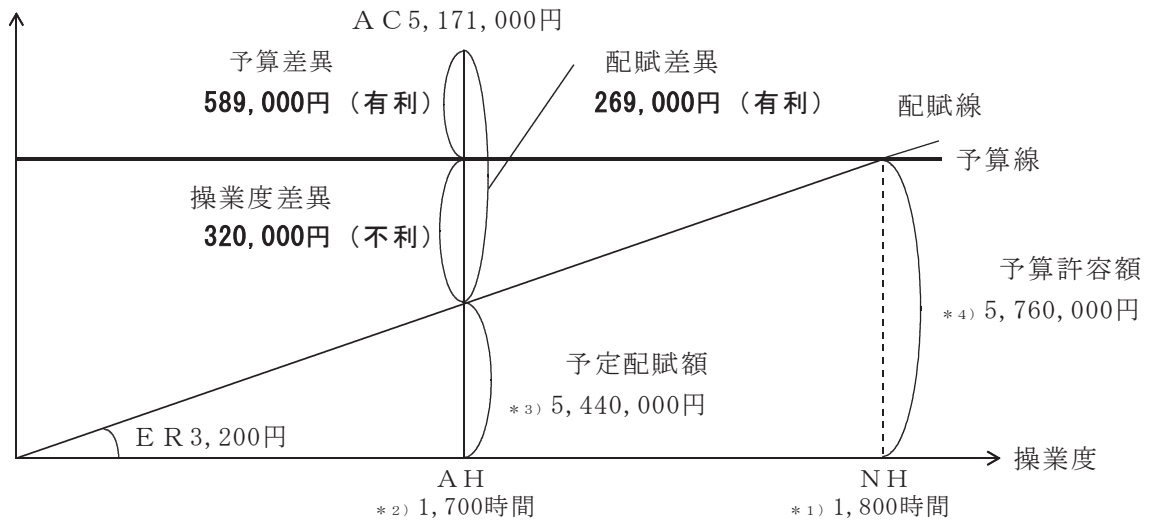
*2) (#0304)230時間+(#0401)210時間+(#0402)260時間+(#0403)250時間+(#0404)150時間

*3) ER 5,000円×AH1,100時間

*4) 製造間接費予算72,000,000円÷12ヶ月

(2) 第2製造部門

第2製造部門費



*1) 直接作業時間予算21,600時間÷12ヶ月

*2) (#0304)260時間+(#0401)520時間+(#0402)350時間+(#0403)400時間+(#0404)170時間

*3) ER 3,200円×AH1,700時間

*4) 製造間接費予算69,120,000円÷12ヶ月

問 5

解答を参照のこと。

問 6

解答を参照のこと。

問 7

解答を参照のこと。

第 1 問 答 案 用 紙 < 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

標準原価カードに含まれている製品 1 個当たり仕損費の金額	
原材料費	600 円
加工費	1,000 円

問 2

(1)	①	現実的標準原価				
(2)	②	シ	③	キ	⑤	エ
(3)	④	理想標準原価				
(4)	操業度		予定操業度			
	価格		予定価格			
(5)	原価管理目的で用いられる。					
(6)	⑦	原価管理				
	⑧	棚卸資産価額の算定				
	⑨	予算の編成				

問 3

(1)

当月標準仕損発生個数	128 個
------------	-------

(2)

<input checked="" type="radio"/> 良好 <input type="radio"/> 不良		※いずれかを○で囲むこと。
理由	当月の実際仕損発生数量は100個であり、標準仕損発生数量128個を下回っているため、目標よりも仕損の発生を少なく抑えることができた。	

問 4

原材料費に関わる仕損差異	67,200 円	<input checked="" type="radio"/> 有利 <input type="radio"/> 不利	※いずれかを○で囲むこと。
--------------	----------	--	---------------

【解答への道】

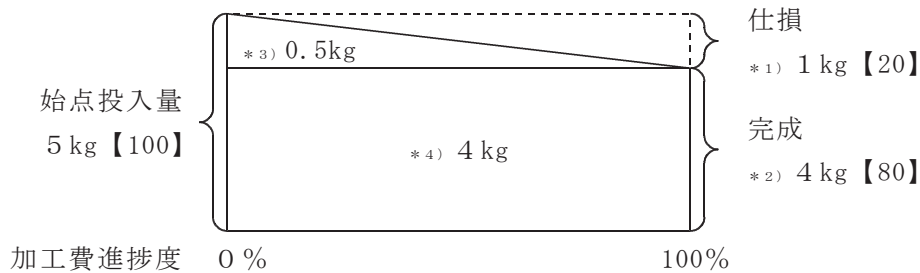
<第1問>

問題 2

問 1

1. A製品1個当たりの生産状況の整理

仕損は加工の進捗に応じて発生し、工程の始点から終点に至るまでに生じる標準仕損発生率は標準投入数量の20%である。また、[資料] 1. の物量標準には当該仕損の消費余裕量が含まれていることから、A製品1個当たりの生産状況は以下のように整理することができる。



- *1) 始点投入量 5 kg × 仕損率 20%
- *2) 始点投入量 5 kg × (1 - 仕損率 20%)
- *3) 仕損量 1 kg × 加工費進捗度 100% × 1/2
- *4) 完成量 4 kg × 加工費進捗度 100%

以上より、仕損相当分の原材料投入量および作業時間は以下ようになる。

原材料投入量：1 kg

作業時間：*5) 1 時間

$$*5) \frac{\text{完成品} \cdot \text{仕損品作業時間} 9 \text{ 時間}}{\text{完成品} \cdot \text{仕損品換算量} 4.5 \text{ kg}} \times \text{仕損品換算量} 0.5 \text{ kg}$$

2. 標準原価カードに含まれている製品1個当たり仕損費の金額

原材料費：1 kg × @600円 = 600円

加工費：1 時間 × @1,000円 = 1,000円

問 2

解答を参照のこと。

問 3

1. 当月標準仕損発生個数

	標準投入個数	仕掛品個数	完成品個数	標準仕損発生個数
月初→完成	* 1) 50個	46個	* 2) 40個	* 3) 6個
投入→完成	* 5) 550個	—	* 4) 440個	* 6) 110個
投入→月末	* 7) 100個	88個	—	* 8) 12個
合計				128個

- * 1) 月初仕掛品46個 ÷ 良品率92% (= 1 - 仕損率20% × 加工費進捗度40%)
- * 2) 月初仕掛品標準投入50個 × 良品率80% (= 1 - 仕損率20%)
- * 3) 月初仕掛品46個 - 月初仕掛品完成品40個
- * 4) 完成品480個 - 月初仕掛品完成品40個
- * 5) 当月投入完成品440個 ÷ 良品率80%
- * 6) 当月投入完成品標準投入550個 × 仕損率20%
- または
当月投入完成品標準投入550個 - 当月投入完成品440個
- * 7) 月末仕掛品88個 ÷ 良品率88% (= 1 - 仕損率20% × 加工費進捗度60%)
- * 8) 月末仕掛品標準投入100個 - 月末仕掛品88個

2. 当月の生産活動の判断

解答を参照のこと。

問 4

原材料費に関わる仕損差異 : @600円 × 完成品標準消費量 4 kg

× (標準仕損128個 - 実際仕損100個) = **67,200円 (有利)**

第 2 問 答 案 用 紙 < 1 >
(会 計 学)

問題 1

問 1

名 称	標準原価計算
-----	--------

問 2

部品の共通化が進めば、部品点数の減少によって設計費、試作費、部品管理費などの各部門で発生する原価を低減できる。また、大量購入による購入原価の低減や、大量生産による製造原価の低減も期待できる。

部品の共通化を製造段階で行うことは通常、困難であるため、企画・開発段階で新規部品の数を増やさない設計が必要である。ここに源流管理の重要性がある。

問 3

①	②	③	④
許容	3,600,000	7.5	2
⑤	⑥	⑦	⑧
1,026,000	32,000	86.4	見積

問 4

価値比率が100%未満のボディと内装については、顧客の許容する原価を上回る原価がかかると見込まれているため、見積原価を削減すべく、使用材料や加工方法などの変更が求められます。また、価値比率が100%を超えるエンジン、サスペンションについては、コスト面で余裕があるため、追加で原価をかけて高機能化し、他社と差別化することの検討が求められます。

問 5

鋼材	$\alpha \cdot A$	いずれかを○で囲むこと
金額	月間	29,760 千円有利

問 6

競争が激しい中では、差別化戦略として新製品に機能追加等を行っても販売価格を引き上げられない。この状況で過度な機能追加等を行うと、利益確保のために許容原価が厳しい水準になり、その結果、原価低減圧力による企画・設計部門やサプライヤーの疲弊を招く可能性がある。そのため、商品企画での顧客ニーズの適切な把握が重要であることに留意すべきである。

【解答への道】

<第2問>

問題 1

問 1

解答を参照のこと。

問 2

解答を参照のこと。

問 3

1. 目標原価（許容原価）の計算

$$\begin{aligned} & \text{販売価格600万円} \times (1 - \text{目標売上高営業利益率20\%} - \text{販売費} \cdot \text{一般管理費率20\%}) \\ & \hspace{15em} = \mathbf{3,600,000\text{円}} \quad (\text{②}) \end{aligned}$$

2. 新型SUVの機能原価分析表

〔資料Ⅰ〕の企画品質設定表で示された相対的ウェイトを下表の右端の列に記載し、これを〔資料Ⅱ〕の品質機能展開マトリックスに示された関係値を用いて各主要機能へと配分する。

	ボディ	エンジン	サスペンション	内装	相対的ウェイト
安全性	③* ₁ 7.5%	7.5%	7.5%	2.5%	25.0%
快適性	7.5%	5.0%	5.0%	7.5%	25.0%
経済性	2.0%	2.0%	④ 2.0%	4.0%	10.0%
走行性	6.0%	6.0%	6.0%	2.0%	20.0%
スタイル	6.0%	8.0%	4.0%	2.0%	20.0%
合計	29.0%	28.5%	24.5%	18.0%	100.0%

*₁) 安全性の相対的ウェイト25%÷安全性の関係値合計*₂) 10×安全性とボディの関係値3

*₂) ボディ3 + エンジン3 + サスペンション3 + 内装1

3. 目標原価と見積原価との比較計算表

	見積原価(円)	目標原価(円)	差異(円)	価値比率(%)
ボディ	1,300,000	* ₁) 1,044,000	* ₂) △256,000	* ₃) 80.3…
エンジン	900,000	⑤ 1,026,000	126,000	114.0
サスペンション	850,000	882,000	⑥ 32,000	103.7…
内装	750,000	648,000	△102,000	⑦ 86.4
合計	3,800,000	② 3,600,000	△200,000	94.7…

*₁) 目標原価合計3,600,000円×企画品質に対するボディの貢献度29.0%

*₂) 目標原価1,044,000円－見積原価1,300,000円

*₃) 目標原価1,044,000円÷見積原価1,300,000円×100

問 4

解答を参照のこと。

問 5

1. 鋼材 α を使用する場合の差額原価 (月間)

直接材料費	@200円 × 480kg	× 2,000台 = 192,000千円
直接労務費	@2,500円 × 16時間	× 2,000台 = 80,000千円
変動間接費	*1) @600円 × 16時間	× 2,000台 = 19,200千円
作業屑売却価額	△@30円 × (480kg - 400kg)	× 2,000台 = △4,800千円
合計		<u>286,400千円</u>

*1) (年間製造間接費予算1,728,000千円 - 固定費1,296,000千円)

÷ 基準操業度720,000直接作業時間

2. 鋼材 A を使用する場合の差額原価 (月間)

直接材料費	*2) @220円 × *3) 416kg	× 2,000台 = 183,040千円
直接労務費	@2,500円 × *4) 12.8時間	× 2,000台 = 64,000千円
変動間接費	*5) @750円 × *4) 12.8時間	× 2,000台 = 19,200千円
固定間接費		△8,000千円
作業屑売却価額	△@50円 × (416kg - 400kg)	× 2,000台 = △1,600千円
合計		<u>256,640千円</u>

*2) 鋼材 α の購入価格200円 × 110%

*3) 完成車1台あたりに含まれる鋼材 α の見積数量400kg + 作業屑80kg × 20%

*4) 鋼材 α を使用する場合の直接作業時間16時間 × 80%

*5) 鋼材 α を使用する場合の変動費率600円 + 増加分150円

3. 結論

鋼材 A を使用する方が、月間総額で**29,760千円**(= 286,400千円 - 256,640千円)有利である。

問 6

解答を参照のこと。

第 2 問 答 案 用 紙 < 2 >
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	80	イ	187.5
---	----	---	-------

問 2

正味現在価値	9,509,462.0 円	回収期間	2.8 年
--------	---------------	------	-------

問 3

内部利益率法は、投資案固有の内部利益率による再投資が仮定されており現実的ではない。
キャッシュ・フローの正負の変化が複数回ある場合、内部利益率が複数存在することがある。

問 4

製品 X1	450 本	製品 X2	250 本
-------	-------	-------	-------

問 5

(1)

製品 X2	3,600 本	製品 X4	5,400 本
-------	---------	-------	---------

(2)

差額	87,772.8 円
----	------------

製品 X4に切り替える案を採択 (すべき・すべきでない) ←いずれかを○で囲むこと

参考別解 年間の機械運転時間を前提とする場合

(1)

製品 X2	4,200 本	製品 X4	4,850 本
-------	---------	-------	---------

(2)

差額	226,686.7 円
----	-------------

製品 X4に切り替える案を採択 (すべき・すべきでない) ←いずれかを○で囲むこと

【解答への道】

<第2問>

問題 2

問 1

1. 負債の調達割合：空欄(ア)

$$\text{支払利子率}10\% \times (1 - \text{実効税率}40\%) \times D$$

$$+ \text{株式に対する資本コスト率}16\% \times (1 - D) = 8\%$$

$$\therefore D = \mathbf{80\% (ア)}$$

2. 単位当たり材料A：空欄(イ)

$$\text{製品X1} : \text{材料A単価}200\text{円/kg} \times \text{製品単位当たり投入量}0.75\text{kg} \div \text{歩留率}80\% = \mathbf{187.5\text{円 (イ)}}$$

$$\text{製品X2} : \text{材料A単価}200\text{円/kg} \times \text{製品単位当たり投入量}0.75\text{kg} \div \text{歩留率}50\% = 300 \text{円}$$

$$\text{製品X3} : \text{材料A単価}200\text{円/kg} \times \text{製品単位当たり投入量}0.75\text{kg} \div \text{歩留率}25\% = 600 \text{円}$$

問 2

1. 状況の整理と経済的効果 (金額単位：円)

項目\製品	製品 X 1	製品 X 2	製品 X 3	合計
予測販売量	4,800本	4,800本	1,800本	11,400本
売上高	*1) 12,480,000	14,880,000	14,760,000	42,120,000
材料A	*2) 900,000	1,440,000	1,080,000	3,420,000
その他(調合材料)	*3) 322,800	319,200	259,200	901,200
直接材料費合計	1,222,800	1,759,200	1,339,200	4,321,200
変動加工費	*4) 5,712,000	7,824,000	3,924,000	17,460,000
変動販売費	*5) 96,000	288,000	144,000	528,000
貢献利益	5,449,200	5,008,800	9,352,800	19,810,800
(単位当たり貢献利益)	(1,135.25)	(1,043.5)	(5,196)	(—)
個別固定加工費・ 個別固定販売費年総額	120,000	144,000	180,000	444,000
セグメント・マージン	5,329,200	4,864,800	9,172,800	19,366,800
共通固定費年総額 (減価償却費を除く)				850,000
減価償却費				*6) 10,000,000
税引前利益				8,516,800
法人税等(40%)				*7) 3,406,720
税引後利益				5,110,080
経済的効果				*8) 15,110,080

- *1) 予測販売単価2,600円×予測販売量4,800本
- *2) 単位当たり材料A187.5円×予測販売量4,800本
- *3) 単位当たりその他(調合材料)67.25円×予測販売量4,800本
- *4) 単位当たり変動加工費1,190円×予測販売量4,800本
- *5) 単位当たり変動販売費20円×予測販売量4,800本
- *6) 設備投資額40,000,000円÷経済命数4年
- *7) 税引前利益8,516,800円×実効税率40%
- *8) 税引後利益5,110,080円+減価償却費10,000,000円

2. 各年度の正味運転資本の期末残高

〔資料 I〕6.に「製品の売上債権、直接材料仕入債務の各年度末残高は、それぞれ同一年度の売上高の6%、仕入高の8%であると見込まれ、翌年度末に回収、支払いが行われるものとする」とあることから、正味運転資本を考慮する必要がある。

(1) 売上債権期末残高

予測年間売上高42,120,000円×6%=2,527,200円

(2) 直接材料仕入債務期末残高

予測年間仕入高4,321,200円×8%=345,696円

(3) 正味運転資本期末残高

売上債権期末残高2,527,200円－直接材料仕入債務期末残高345,696円＝2,181,504円

3. 正味現在価値 (20X1年度末時点)

予測販売量、予測販売単価が4年間同量・同額であることから、正味運転資本に対する投資額は、20X2年度末に必要となるのみで、投資終了時の20X5年度末の翌年度末(20X6年度末)にキャッシュ・インフローとして回収される。

項 目	時 期	C	F	現価係数	現在価値
設備投資額	20X1年度末(現在)	△40,000,000円	×	1	= △40,000,000円
経済的効果	20X2年度末(1年)	15,110,080円	×	0.9259	= 13,990,423.072円
	20X3年度末(2年)	15,110,080円	×	0.8573	= 12,953,871.584円
	20X4年度末(3年)	15,110,080円	×	0.7938	= 11,994,381.504円
	20X5年度末(4年)	15,110,080円	×	0.7350	= 11,105,908.8円
運転資本投資	20X2年度末(1年)	△2,181,504円	×	0.9259	= △2,019,854.5536円
運転資本回収	20X6年度末(5年)	2,181,504円	×	0.6806	= 1,484,731.6224円
NPV					9,509,462.0288円 ↓ 9,509,462.0円

4. 回収期間（貨幣の時間価値を考慮しない方法）

本問では、「累積キャッシュ・フローを使用」とあることから、運転資本への投資・回収を含めた正味キャッシュ・インフローに基づいて算定する。

時期	C I F	累計	投資額
20X2年度末(1年後)	*) 12,928,576円	12,928,576円	< 40,000,000円
20X3年度末(2年後)	15,110,080円	28,038,656円	< 40,000,000円
20X4年度末(3年後)	15,110,080円	43,148,736円	> 40,000,000円
20X5年度末(4年後)	15,110,080円	58,258,816円	> 40,000,000円
20X6年度末(5年後)	2,181,504円	60,440,320円	> 40,000,000円

*) 経済的効果15,110,080円－正味運転資本投資額2,181,504円

$$2 \text{年} + \frac{\text{設備投資額}40,000,000\text{円} - \text{20X3年度末までの経済的効果累計}28,038,656\text{円}}{\text{20X4年度のC I F }15,110,080\text{円}}$$

= 2.791...年 → **2.8年**

問 3

解答を参照のこと。

問 4

第2工程設備の月間機械運転時間が376時間であり、製品X3以外の各製品を最大需要量まで生産することができない。

	①最大需要量及び生産・販売量	②必要ロット数 (①/50本)	③ロット当たり 機械運転時間	④機械運転時間 (②×③)
製品X1	450本/月	9ロット	20時間	180時間
製品X2	350本/月	7ロット	18時間	126時間
製品X3	200本/月	4ロット	24時間	96時間
合計				<u>402時間</u>

また、ロット別生産を採用しており、[資料Ⅱ] 1.に「いずれの製品も1ロット当たり50本の生産を行い、50本未満の生産は行わない方針」とあるため、製品X1と製品X2のいずれの製品を優先的に生産・販売しても、共通の制約条件である第2工程設備の機械運転時間に遊休時間が生じる。そのため、共通の制約条件1単位当たり貢献利益の大きい製品から優先的に生産・販売するのではなく、場合分けを行い最も貢献利益が大きくなるセールス・ミックスが、営業利益を最大にする販売量ということになる。なお、製品X3はA社の方針で月間200本の生産・販売することが決まっているため、製品X3の200本の生産に必要な機械運転時間を除いた残りの時間で、製品X1と製品X2のいずれの製品を優先的に販売するかを検討することになる。

1. 月間の製品別生産・販売量

(1) 製品X3生産後の残余機械運転時間

月間機械運転時間376時間－X3使用時間96時間＝280時間

(2) 製品X1を優先販売する場合（製品X1生産・販売量：最大需要量450本）

製品X2：
$$\frac{\text{残余機械運転時間280時間} - \text{X1使用時間180時間}}{\text{ロット当たり機械運転時間18時間}} = 5.5 \dots \rightarrow 5 \text{ ロット}$$

∴ 製品X2の月間販売量250本（＝5ロット×50本）

(3) 製品X2を優先販売する場合（製品X2生産・販売量：最大需要量350本）

製品X1：
$$\frac{\text{残余機械運転時間280時間} - \text{X2使用時間126時間}}{\text{ロット当たり機械運転時間20時間}} = 7.7 \rightarrow 7 \text{ ロット}$$

∴ 製品X1の月間販売量350本（＝7ロット×50本）

(4) 月間の製品別生産・販売量

販売順位	製品X1	製品X2	合計
製品X1優先	450本	250本	700本
製品X2優先	350本	350本	700本

2. 最適セールス・ミックス

(1) 製品X1を優先販売する場合

項目\製品	製品X1	製品X2	合計
販売量	450本	250本	700本
(単位当たり貢献利益)	*1) 1,135.25円	1,043.5円	—
貢献利益	*2) 510,862.5円	260,875円	771,737.5円

*1) **問2** 解説を参照

*2) 単位当たり貢献利益1,135.25円×販売量450本

(2) 製品X2を優先販売する場合

項目\製品	製品X1	製品X2	合計
販売量	350本	350本	700本
(単位当たり貢献利益)	1,135.25円	1,043.5円	—
貢献利益	397,337.5円	365,225円	762,562.5円

(3) 月間の営業利益（貢献利益）を最大にする製品X1および製品X2の販売量

製品X1を優先した方が、貢献利益が9,175円多いため、月間の営業利益を最大にする販売量は、製品X1が**450本**、製品X2が**250本**となる。

問 5

問 4

と同様にどのようなセールス・ミックスによっても、第2工程設備の機械運転時間に遊休時間が生じるため、場合分けを行い貢献利益が最も大きくなるセールス・ミックスが、営業利益を最大にする販売量ということになる。

1. 月間の製品別生産・販売量（製品X4を生産・販売する案）

(1) 製品X3生産後の残余機械運転時間

$$\text{月間機械運転時間}376\text{時間} - \text{X3使用時間}96\text{時間} = 280\text{時間}$$

(2) 製品X2を優先販売する場合（製品X2生産・販売量：最大需要量350本）

$$\text{製品X4} : \frac{\text{残余機械運転時間}280\text{時間} - \text{X2使用時間}126\text{時間}}{\text{ロット当たり機械運転時間}19\text{時間}} = 8.1\cdots \rightarrow 8\text{ロット}$$

$$\therefore \text{製品X4月間販売量}400\text{本} (= 8\text{ロット} \times 50\text{本})$$

(3) 製品X4を優先販売する場合（製品X4生産・販売量：最大需要量450本）

$$\text{製品X4使用時間} : \frac{\text{月間最大需要量}450\text{本}}{50\text{本}} \times \text{機械運転時間}19\text{時間} = 171\text{時間}$$

$$\text{製品X2} : \frac{\text{残余機械運転時間}280\text{時間} - \text{X4使用時間}171\text{時間}}{\text{ロット当たり機械運転時間}18\text{時間}} = 6.0\cdots \rightarrow 6\text{ロット}$$

$$\therefore \text{製品X2月間販売量}300\text{本} (= 6\text{ロット} \times 50\text{本})$$

(4) 月間の製品別生産・販売量

販売順位	製品X2	製品X4	合計
製品X2優先	350本	400本	750本
製品X4優先	300本	450本	750本

2. 年間の製品別生産・販売量（製品X4を生産・販売する案）

(1) 製品X2を優先販売する場合

$$\text{製品X2} : 4,200\text{本} (= \text{月間生産量}350\text{本} \times 12\text{ヶ月})$$

$$\text{製品X4} : 4,800\text{本} (= \text{月間生産量}400\text{本} \times 12\text{ヶ月})$$

(2) 製品X4を優先販売する場合

$$\text{製品X2} : 3,600\text{本} (= \text{月間生産量}300\text{本} \times 12\text{ヶ月})$$

$$\text{製品X4} : 5,400\text{本} (= \text{月間生産量}450\text{本} \times 12\text{ヶ月})$$

(3) 年間の製品別生産・販売量

販売順位	製品X2	製品X4	合計
製品X2優先	4,200本	4,800本	9,000本
製品X4優先	3,600本	5,400本	9,000本

3. 製品X4を生産・販売する案の最適セールス・ミックス

(1) 製品X2を優先販売する場合

項目\製品	製品X2	製品X4	合計
販売量	4,200本	4,800本	9,000本
(単位当たり貢献利益)	1,043.5円	* ₁) 1,065.875円	—
貢献利益	4,382,700円	5,116,200円	9,498,900円

*₁) 予測販売単価3,300円－単位変動費*₂) 2,234.125円

*₂) 材料B*₃) 196.875円＋その他材料67.25円＋変動加工費1,950円＋変動販売費20円

*₃) 材料B単価210円/kg×製品単位当たり投入量0.75kg÷歩留率80%

(2) 製品X4を優先販売する場合

項目\製品	製品X2	製品X4	合計
販売量	3,600本	5,400本	9,000本
(単位当たり貢献利益)	1,043.5円	1,065.875円	—
貢献利益	3,756,600円	5,755,725円	9,512,325円

(3) 年間の営業利益（貢献利益）を最大にする製品X2および製品X4の販売量

製品X4を優先した方が、貢献利益が13,425円大きいため、年間の営業利益を最大にする販売量は、製品X2が**3,600本**、製品X4が**5,400本**となる。

4. 各案の最適セールス・ミックス

(1) 製品X1を生産・販売する案の最適セールス・ミックス

販売順位	製品X1	製品X2	製品X3
X3→X1→X2	5,400本	3,000本	2,400本

なお、上記の年間販売量は、**問4**で求めた月間販売量(製品X1：450本、製品X2：250本、製品X3：200本)の12ヶ月分として計算している。

(2) 製品X4を生産・販売する案の最適セールス・ミックス

販売順位	製品X2	製品X3	製品X4
X3→X4→X2	3,600本	2,400本	5,400本

5. 製品X1を生産・販売する案(製品X4に切り替えを行わない場合)の正味現在価値

(1) 経済的効果(金額単位:円)

項目\製品	製品X1	製品X2	製品X3	合計
予測販売量	5,400本	3,000本	2,400本	10,800本
貢献利益	6,130,350	3,130,500	12,470,400	21,731,250
個別固定加工費・ 個別固定販売費年総額	120,000	144,000	180,000	444,000
共通固定費年総額 (減価償却費を除く)				850,000
減価償却費				10,000,000
税引前利益				10,437,250
法人税等(40%)				4,174,900
税引後利益				6,262,350
経済的効果				16,262,350

(2) 正味運転資本(金額単位:円)

項目\製品	製品X1	製品X2	製品X3	合計
売上高	14,040,000	9,300,000	19,680,000	43,020,000
材料A	1,012,500	900,000	1,440,000	3,352,500
その他(調合材料)	363,150	199,500	345,600	908,250
直接材料費合計	1,375,650	1,099,500	1,785,600	4,260,750
正味運転資本に対する投資額				
売上債権期末残高(売上高合計×6%)				2,581,200
直接材料仕入債務期末残高(材料仕入高(直接材料費合計)×8%)				340,860
正味運転資本投資額(売上債権期末残高－直接材料仕入債務期末残高)				2,240,340

(3) 正味現在価値

項目	時期	C	F	現価係数	現在価値
設備投資額	20X3年度末(現在)		0円	×1	= 0円
経済的効果	20X4年度末(1年)	16,262,350円		×0.9259	= 15,057,309.865円
	20X5年度末(2年)	16,262,350円		×0.8573	= 13,941,712.655円
運転資本投資	20X4年度末(1年)	△2,240,340円		×0.9259	= △2,074,330.806円
運転資本回収	20X6年度末(3年)	2,240,340円		×0.7938	= 1,778,381.892円
NPV					28,703,073.606円

6. 製品X4を生産・販売する案(製品X4に切り替えを行う場合)の正味現在価値

(1) 経済的効果(金額単位:円)

項目\製品	製品X2	製品X3	製品X4	合計
予測販売量	3,600本	2,400本	5,400本	11,400本
貢献利益	3,756,600	12,470,400	5,755,725	21,982,725
個別固定加工費・ 個別固定販売費年総額	144,000	180,000	100,000	424,000
共通固定費年総額 (減価償却費を除く)				850,000
減価償却費	10,000,000		125,000	10,125,000
税引前利益				10,583,725
法人税等(40%)				4,233,490
税引後利益				6,350,235
経済的効果				16,475,235

(2) 正味運転資本(金額単位:円)

項目\製品	製品X2	製品X3	製品X4	合計
売上高	11,160,000	19,680,000	17,820,000	48,660,000
材料A・B	1,080,000	1,440,000	1,063,125	3,583,125
その他(調合材料)	239,400	345,600	363,150	948,150
直接材料費合計	1,319,400	1,785,600	1,426,275	4,531,275
正味運転資本に対する投資額				
売上債権期末残高(売上高合計×6%)				2,919,600
直接材料仕入債務期末残高(材料仕入高(直接材料費合計)×8%)				362,502
正味運転資本投資額(売上債権期末残高－直接材料仕入債務期末残高)				2,557,098

(3) 正味現在価値

項目	時期	C	F	現価係数	現在価値
設備投資額	20X3年度末(現在)	△250,000円	×	1	= △250,000円
経済的効果	20X4年度末(1年)	16,475,235円	×	0.9259	= 15,254,420.0865円
	20X5年度末(2年)	16,475,235円	×	0.8573	= 14,124,218.9655円
運転資本投資	20X4年度末(1年)	△2,557,098円	×	0.9259	= △2,367,617.0382円
運転資本回収	20X6年度末(3年)	2,557,098円	×	0.7938	= 2,029,824.3924円
NPV					28,790,846.4062円

7. 製品 X 1 から製品 X 4 に切り替えを行う場合と行わない場合の正味現在価値の差額

製品 X 4 に切り替えを行う場合28,790,846.4062円

－製品 X 4 に切り替えを行わない場合28,703,073.606円 \asymp **87,772.8円**

\therefore 製品 X 4 に切り替える案を採択すべきである。

なお、[資料Ⅲ] 9.の「期首・期末の棚卸資産は生じないものとする」という指示が、月初・月末なのか年初・年末なのかという点が不明瞭と読むこともできる。そのため、ここまでの解説の通り、月間の機械運転時間を前提（月初・月末に棚卸資産が生じない）とする場合の他、年間の機械運転時間を前提（年初・年末に棚卸資産が生じない）とする場合も否定できない。そこで、参考別解として、年間の機械運転時間を前提とする場合を以下で解説する。

1. 年間の製品別生産・販売量（製品X4を生産・販売する案）

(1) 製品X3生産後の残余機械運転時間

年間機械運転時間*) 4,512時間 - X3使用時間1,152時間 = 3,360時間

*) 月間機械運転時間376時間 × 12ヶ月

(2) 製品X2を優先販売する場合（製品X2生産・販売量：最大需要量4,200本）

製品X4：
$$\frac{\text{残余機械運転時間}3,360\text{時間} - \text{X2使用時間}1,512\text{時間}}{\text{ロット当たり機械運転時間}19\text{時間}} = 97.2\cdots \rightarrow 97\text{ロット}$$

∴ 製品X4の年間販売量4,850本 (= 97ロット × 50本)

(3) 製品X4を優先販売する場合（製品X4生産・販売量：最大需要量5,400本）

製品X2：
$$\frac{\text{残余機械運転時間}3,360\text{時間} - \text{X4使用時間}2,052\text{時間}}{\text{ロット当たり機械運転時間}18\text{時間}} = 72.6\cdots \rightarrow 72\text{ロット}$$

∴ 製品X2の年間販売量3,600本 (= 72ロット × 50本)

(4) 年間の製品別生産・販売量

販売順位	製品X2	製品X4	合計
製品X2優先	4,200本	4,850本	9,050本
製品X4優先	3,600本	5,400本	9,000本

上記の通り、製品X2を優先する場合、年間の機械運転時間を前提とする場合と月間の機械運転時間を前提とする場合で、製品X4の生産・販売量が50本異なる。これは、月間の機械運転時間を前提とする場合、下記の通り月間374時間の機械運転時間となり、毎月2時間の遊休時間が生じる。この2時間の遊休時間の1年分が24時間となるため、年間の機械運転時間を前提とする場合には、製品X4を1ロット(50本)多く生産・販売することが可能となる。

	①月間販売量	②必要ロット数 (①/50本)	③ロット当たり 機械運転時間	④機械運転時間 (②×③)
製品X2	350本/月	7ロット	18時間	126時間
製品X3	200本/月	4ロット	24時間	96時間
製品X4	400本/月	8ロット	19時間	152時間
合計				<u>374時間</u>

なお、製品X4を優先販売する場合には、毎月1時間(年間：12時間)の遊休時間しか生じないため、生産・販売量は月間の機械運転時間を前提とする場合と等しくなる。

2. 製品X4を生産・販売する案の最適セールス・ミックス

(1) 製品X2を優先販売する場合

項目\製品	製品X2	製品X4	合計
販売量	4,200本	4,850本	9,050本
(単位当たり貢献利益)	1,043.5円	1,065.875円	—
貢献利益	4,382,700円	5,169,493.75円	9,552,193.75円

(2) 製品X4を優先販売する場合

項目\製品	製品X2	製品X4	合計
販売量	3,600本	5,400本	9,000本
(単位当たり貢献利益)	1,043.5円	1,065.875円	—
貢献利益	3,756,600円	5,755,725円	9,512,325円

(3) 年間の営業利益(貢献利益)を最大にする製品X2および製品X4の販売量

製品X2を優先した方が、貢献利益が39,868.75円大きいので、年間の営業利益を最大にする販売量は、製品X2が**4,200本**、製品X4が**4,850本**となる。

3. 年間の製品別生産・販売量(製品X1を生産・販売する案)

製品X1を生産・販売する場合も、製品X3以外の各製品の最大需要量を満たすだけの生産・販売をすることができない。そのため、場合分けをしてそれぞれの正味現在価値を計算する。

(1) 製品X3生産後の残余機械運転時間

年間機械運転時間4,512時間 - X3使用時間1,152時間 = 3,360時間

(2) 製品X1を優先販売する場合(製品X1生産・販売量:最大需要量5,400本)

製品X2: $\frac{\text{残余機械運転時間}3,360\text{時間} - \text{X1使用時間}2,160\text{時間}}{\text{ロット当たり機械運転時間}18\text{時間}} = 66.6\cdots \rightarrow 66\text{ロット}$

∴ 製品X2年間販売量3,300本(=66ロット×50本)

(3) 製品X2を優先販売する場合(製品X2生産・販売量:最大需要量4,200本)

製品X1: $\frac{\text{残余機械運転時間}3,360\text{時間} - \text{X2使用時間}1,512\text{時間}}{\text{ロット当たり機械運転時間}20\text{時間}} = 92.4 \rightarrow 92\text{ロット}$

∴ 製品X1年間販売量4,600本(=92ロット×50本)

4. 各案の年間の製品別生産・販売量

(1) 製品X1を生産・販売する案

販売順位		製品X1	製品X2	製品X3
A	X3 → X1 → X2	5,400本	3,300本	2,400本
B	X3 → X2 → X1	4,600本	4,200本	2,400本

(2) 製品X4を生産・販売する案

販売順位		製品X2	製品X3	製品X4
甲	X3 → X2 → X4	4,200本	2,400本	4,850本
乙	X3 → X4 → X2	3,600本	2,400本	5,400本

5. 製品X1を生産・販売するA案の正味現在価値

(1) 経済的効果 (金額単位: 円)

項目\製品	製品X1	製品X2	製品X3	合計
予測販売量	5,400本	3,300本	2,400本	11,100本
貢献利益	6,130,350	3,443,550	12,470,400	22,044,300
個別固定加工費・ 個別固定販売費年総額	120,000	144,000	180,000	444,000
共通固定費年総額 (減価償却費を除く)				850,000
減価償却費				10,000,000
税引前利益				10,750,300
法人税等(40%)				4,300,120
税引後利益				6,450,180
経済的効果				16,450,180

(2) 正味運転資本 (金額単位: 円)

項目\製品	製品X1	製品X2	製品X3	合計
売上高	14,040,000	10,230,000	19,680,000	43,950,000
材料A	1,012,500	990,000	1,440,000	3,442,500
その他(調合材料)	363,150	219,450	345,600	928,200
直接材料費合計	1,375,650	1,209,450	1,785,600	4,370,700
正味運転資本に対する投資額				
売上債権期末残高(売上高合計×6%)				2,637,000
直接材料仕入債務期末残高(材料仕入高(直接材料費合計)×8%)				349,656
正味運転資本投資額(売上債権期末残高－直接材料仕入債務期末残高)				2,287,344

(3) 正味現在価値

項目	時期	C	F	現価係数	現在価値
設備投資額	20X3年度末(現在)		0円	×1	= 0円
経済的効果	20X4年度末(1年)	16,450,180円		×0.9259	= 15,231,221.662円
	20X5年度末(2年)	16,450,180円		×0.8573	= 14,102,739.314円
運転資本投資	20X4年度末(1年)	△2,287,344円		×0.9259	= △2,117,851.8096円
運転資本回収	20X6年度末(3年)	2,287,344円		×0.7938	= 1,815,693.6672円
NPV					29,031,802.8336円

6. 製品X1を生産・販売するB案の正味現在価値

(1) 経済的効果 (金額単位: 円)

項目\製品	製品X1	製品X2	製品X3	合計
予測販売量	4,600本	4,200本	2,400本	11,200本
貢献利益	5,222,150	4,382,700	12,470,400	22,075,250
個別固定加工費・ 個別固定販売費年総額	120,000	144,000	180,000	444,000
共通固定費年総額 (減価償却費を除く)				850,000
減価償却費				10,000,000
税引前利益				10,781,250
法人税等(40%)				4,312,500
税引後利益				6,468,750
経済的効果				16,468,750

(2) 正味運転資本 (金額単位: 円)

項目\製品	製品X1	製品X2	製品X3	合計
売上高	11,960,000	13,020,000	19,680,000	44,660,000
材料A	862,500	1,260,000	1,440,000	3,562,500
その他(調合材料)	309,350	279,300	345,600	934,250
直接材料費合計	1,171,850	1,539,300	1,785,600	4,496,750
正味運転資本に対する投資額				
売上債権期末残高(売上高合計×6%)				2,679,600
直接材料仕入債務期末残高(材料仕入高(直接材料費合計)×8%)				359,740
正味運転資本投資額(売上債権期末残高－直接材料仕入債務期末残高)				2,319,860

(3) 正味現在価値

項目	時期	C	F	現価係数	現在価値
設備投資額	20X3年度末(現在)	0円	×	1	= 0円
経済的効果	20X4年度末(1年)	16,468,750円	×	0.9259	= 15,248,415.625円
	20X5年度末(2年)	16,468,750円	×	0.8573	= 14,118,659.375円
運転資本投資	20X4年度末(1年)	△2,319,860円	×	0.9259	= △2,147,958.374円
運転資本回収	20X6年度末(3年)	2,319,860円	×	0.7938	= 1,841,504.868円
NPV					29,060,621.494円

7. 製品X4を生産・販売する甲案の正味現在価値

(1) 経済的効果 (金額単位: 円)

項目\製品	製品X2	製品X3	製品X4	合計
予測販売量	4,200本	2,400本	4,850本	11,450本
貢献利益	4,382,700	12,470,400	5,169,493.75	22,022,593.75
個別固定加工費・ 個別固定販売費年総額	144,000	180,000	100,000	424,000
共通固定費年総額 (減価償却費を除く)				850,000
減価償却費	10,000,000		125,000	10,125,000
税引前利益				10,623,593.75
法人税等(40%)				4,249,437.5
税引後利益				6,374,156.25
経済的効果				16,499,156.25

(2) 正味運転資本 (金額単位: 円)

項目\製品	製品X2	製品X3	製品X4	合計
売上高	13,020,000	19,680,000	16,005,000	48,705,000
材料A・B	1,260,000	1,440,000	954,843.75	3,654,843.75
その他(調合材料)	279,300	345,600	326,162.5	951,062.5
直接材料費合計	1,539,300	1,785,600	1,281,006.25	4,605,906.25
正味運転資本に対する投資額				
売上債権期末残高(売上高合計×6%)				2,922,300
直接材料仕入債務期末残高(材料仕入高(直接材料費合計)×8%)				368,472.5
正味運転資本投資額(売上債権期末残高－直接材料仕入債務期末残高)				2,553,827.5

(3) 正味現在価値

項目	時期	C	F	現価係数	現在価値
設備投資額	20X3年度末(現在)	△250,000円	×	1	= △250,000円
経済的効果	20X4年度末(1年)	16,499,156.25円	×	0.9259	= 15,276,568.7718円
	20X5年度末(2年)	16,499,156.25円	×	0.8573	= 14,144,726.6531円
運転資本投資	20X4年度末(1年)	△2,553,827.5円	×	0.9259	= △2,364,588.88225円
運転資本回収	20X6年度末(3年)	2,553,827.5円	×	0.7938	= 2,027,228.2695円
NPV					28,833,934.81215円

8. 製品X4を生産・販売する乙案の正味現在価値

(1) 経済的効果 (金額単位: 円)

項目\製品	製品X2	製品X3	製品X4	合計
予測販売量	3,600本	2,400本	5,400本	11,400本
貢献利益	3,756,600	12,470,400	5,755,725	21,982,725
個別固定加工費・ 個別固定販売費年総額	144,000	180,000	100,000	424,000
共通固定費年総額 (減価償却費を除く)				850,000
減価償却費	10,000,000		125,000	10,125,000
税引前利益				10,583,725
法人税等(40%)				4,233,490
税引後利益				6,350,235
経済的効果				16,475,235

(2) 正味運転資本 (金額単位: 円)

項目\製品	製品X2	製品X3	製品X4	合計
売上高	11,160,000	19,680,000	17,820,000	48,660,000
材料A・B	1,080,000	1,440,000	1,063,125	3,583,125
その他(調合材料)	239,400	345,600	363,150	948,150
直接材料費合計	1,319,400	1,785,600	1,426,275	4,531,275
正味運転資本に対する投資額				
売上債権期末残高(売上高合計×6%)				2,919,600
直接材料仕入債務期末残高(材料仕入高(直接材料費合計)×8%)				362,502
正味運転資本投資額(売上債権期末残高－直接材料仕入債務期末残高)				2,557,098

(3) 正味現在価値

項目	時期	C	F	現価係数	現在価値
設備投資額	20X3年度末(現在)	△250,000円	×	1	= △250,000円
経済的効果	20X4年度末(1年)	16,475,235円	×	0.9259	= 15,254,420.0865円
	20X5年度末(2年)	16,475,235円	×	0.8573	= 14,124,218.9655円
運転資本投資	20X4年度末(1年)	△2,557,098円	×	0.9259	= △2,367,617.0382円
運転資本回収	20X6年度末(3年)	2,557,098円	×	0.7938	= 2,029,824.3924円
NPV					28,790,846.4062円

9. 製品X1から製品X4に切り替えを行う場合と行わない場合の正味現在価値の差額

(1) 製品X4に切り替えを行わない場合

A: 製品X1の販売を優先した場合の正味現在価値: 29,031,802.8336円

B: 製品X2の販売を優先した場合の正味現在価値: 29,060,621.494円

∴ 製品X2の販売を優先し、正味現在価値29,060,621.494円となる。

(2) 製品X4に切り替えを行う場合

甲: 製品X2の販売を優先した場合の正味現在価値: 28,833,934.81215円

乙: 製品X4の販売を優先した場合の正味現在価値: 28,790,846.4062円

∴ 製品X2の販売を優先し、正味現在価値28,833,934.81215円となる。

(3) 正味現在価値の差額

製品X4に切り替えを行う場合28,833,934.81215円

－製品X4に切り替えを行わない場合29,060,621.494円 \div Δ **226,686.7円**

∴ 製品X4に切り替える案を採択すべきでない。

I 合格ライン

<第1問>

問題 1 は、費目別計算、部門別計算、個別原価計算に関する問題である。計算は平易であるため正答が望まれる。理論は **問 6** , **問 7** を除いて、平易であるため正答が望まれる。

問題 2 は、標準原価計算に関する問題である。計算は難度が高く、正答は困難であったと思われる。**問 1** 原材料費が正答できれば十分であろう。理論は、**問 2** (2)③, **問 3** (2)を除いて、平易であるため正答が望まれる。

第1問は、6割程度の得点が求められる。

<第2問>

問題 1 は、原価管理、業務的意思決定に関する問題である。計算は、**問 5** を除いて、平易であるため正答が望まれる。また、理論に関しては各問それぞれ書きづらかったかもしれないが、テキストの知識を活用することで、何とか部分点を取りたい。

問題 2 は、業務的意思決定、設備投資意思決定に関する問題である。計算は難度が非常に高く、**問 1** 以外は正答が困難であったと思われる。理論は平易であるため正答が望まれる。

第2問は、4割程度の得点が求められる。

以上より、単純合算すれば全体で5割程度の得点が求められることとなるが、本試験の緊張感などを考慮すると、合格ラインは4割5分程度になると予想される。

Ⅱ 答練との対応関係

<第1問>

問題 1

公開模試 第2回 第1問 **問題 1**
直前答練 第2回 第1問 **問題 1**
直前答練 第1回 第1問 **問題 1**
応用答練 第1回 第1問 **問題 1**
基礎答練 第1回 第1問 **問題 1**

アクセス 第11回 **問題 1**
アクセス 第11回 **問題 2**
アクセス 第22回 **問題 1**

問題 2

公開模試 第2回 第1問 **問題 2**
直前答練 第3回 第1問 **問題 2**
基礎答練 第2回 第1問 **問題 1**

アクセス 第14回 **問題 2**

<第2問>

問題 1

アクセス 第17回 **問題 1**

問題 2

公開模試 第2回 第2問 **問題 1**
直前答練 第3回 第2問 **問題 2**
直前答練 第2回 第2問 **問題 2**
応用答練 第2回 第2問 **問題 2**
基礎答練 第3回 第1問 **問題 2**

アクセス 第19回 **問題 1**
アクセス 第21回 **問題 2**